



## Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			11月5日	11月6日	11月7日	11月8日	11月9日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7280	3.7640	3.7380	3.7610	3.7300	-0.0310
	BRL/JPY	Spot	30.37	30.13	30.33	30.31	30.51	+0.20
	EUR/USD	Spot	1.1416	1.1412	1.1456	1.1360	1.1333	-0.0027
	USD/JPY	Spot	113.21	113.40	113.36	113.96	113.81	-0.15
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.561	6.564	6.549	6.566	6.568	0.002
	Future	1Year(p.a.)	6.987	7.011	7.011	7.019	6.970	-0.049
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.734	3.734	3.755	3.816	3.780	-0.036
	USD	1Year(p.a.)	3.917	3.956	3.989	4.040	4.023	-0.018
株式	Bovespa指数		89,598.19	88,668.94	87,714.38	85,700.25	85,575.81	-124.44
CDS	CDS Brazil 5y		196.25	196.37	195.38	198.57	200.96	+2.39
商品	CRB指数		192.578	191.210	191.340	189.711	188.451	-1.260

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、ボルソナロ次期政権の動きに注目が集まる中、3.75を挟んで小動きに推移。
- 週初5日(月)のレアルは3.7280で寄り付いた。米国で中間選挙が実施される中、利益確定と思しきレアル売りから3.7台後半まで下落。週央には週間安値3.7860を付けた。その後3.7前半まで買い戻しの動きが見られ、週末にかけては3.75を挟んだ小動きとなり、結局3.7300で週越した。
- 5日発表のブラジル中銀アナリストによる経済成長率予想は、2018年が1.36%、2019年が2.50%それぞれ据え置かれた。インフレ率予想は2018年が4.43%から4.40%へ下方修正され、2019年は4.22%で据え置かれた。年末の為替レートは2018年が3.71から3.70へレアル高方向に修正され、2019年は3.80で据え置かれた。
- 6日、先週30-31日に開催されたCOPOMの議事録が公表された。議事録では、財政改革の遅れと新興国全体に関する見通しの悪化によるインフレ率の上昇リスクは、低下リスクより高いとの認識が示された。但し、先週発表された声明文と比較して大きな変化は無く、市場への影響は限られた。
- 6日に実施された米中間選挙では、市場予想通り民主党が下院の過半数議席を奪還し、上院は共和党が過半数を維持する結果となった。議会が「ねじれ議会」となることから今後の政策遂行が難航することが予想されるものの、選挙結果自体は市場予想通りであり、選挙結果を受けた米株式市場も堅調に推移する展開となった。
- 7-8日に実施された11月米FOMCではFF金利が2.00-2.25%で据え置かれ、声明文では12月での追加利上げ姿勢を再度示唆する形となった。但し、今回の決定はほぼ見込まれていたことから、市場への影響は限定的だった。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## ボルソナロ次期大統領は年内の年金改革進展に着手

ボルソナロ次期大統領は、今週に入っても引き続き年金改革に積極的な意向を示しており、テメル現政権と共に年金改革の前進に着手していることが報じられている。同氏は年金改革における一部の年内承認を目指している。来年1月に新政権の始動を控え時間が限られていることから、市場は議案の年内承認に関して悲観的だが、ボルソナロ次期大統領は上院下院と共に60%の賛成票が必要なる憲法改正案ではなく、議会の過半数の賛成票によって可決が可能な、通常法案年金改革を行う旨を示している。これには、受給者が死亡した場合、配偶者または扶養家族が受取り可能な恩給額の変更等が含まれている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



#### 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.65－3.80

来週のレアルは方向感に乏しい展開を予想する。来週は12日(月)が米国休日、15日(水)は伯祝日のため、流動性の低下が見込まれる。引き続きボルソナロ次期政権の年内改革への取り組みに関する報道が注視されつつも、基本的には今週同様に、様子見色の強い展開となる可能性が高い。

尚、国外市場では財政問題を抱えているイタリア政府のEUに対する予算案の再提出期限が13日に到来する。同国とEUとの対立を背景としたリスクオフ懸念にも注意したい。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IGP-M Inflation 1st Preview	0.01%	-0.11%	1.06%
米	PPI 最終需要(前月比)	0.2%	0.6%	0.2%
米	PPI 最終需要(前年比)	2.50%	2.90%	2.60%
米	卸売在庫(前月比)	0.3%	0.4%	0.3%
米	ミシガン大学消費者マインド	98	98.3	98.6

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	11/12	FIPE CPI-週次	Nov-18	--	0.52%
ブラジル	11/13	小売売上高(前月比)	Sep	0.10%	1.30%
ブラジル	11/13	小売売上高(前年比)	Sep	1.60%	4.10%
ブラジル	11/14	IBGEサービス部門売上高 前年	Sep	--	1.60%
米	11/14	MBA住宅ローン申請指数	Nov-18	--	-4.00%
米	11/14	CPI(前月比)	Oct	0.30%	0.10%
米	11/14	CPI除食品・エネルギー(前月比)	Oct	0.2%	0.001
米	11/14	CPI(前年比)	Oct	2.5%	0.023
米	11/15	ニューヨーク連銀製造業景気指数	Nov	19	21.1
米	11/15	小売売上高速報(前月比)	Oct	0.5%	0.1%
米	11/15	小売売上高(除自動車/前月比)	Oct	0.50%	-0.10%
米	11/15	新規失業保険申請件数	Nov-18	215k	214k
米	11/15	失業保険継続受給者数	Nov-18	--	1623k
ブラジル	11/15	経済活動(前月比)	Sep	--	0.5%
ブラジル	11/16	経済活動(前年比)	Sep	--	0.025

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しく願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。